

平成 25 年 10 月 31 日

第 133 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 25 年 7～9 月期実績見込み 平成 25 年 10～12 月期見通し
調査時期	平成 25 年 9 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 501 社
回答企業数	354 社(回答率 70.7%)
特別質問項目	物価動向 東京オリンピック開催決定を受けた地域経済の見通し

用語 今期＝平成 25 年 7～9 月期 来期＝平成 25 年 10～12 月期
前期＝平成 25 年 4～6 月期 前年同期＝平成 24 年 7～9 月期
予想＝前期調査時(平成 25 年 6 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 改善

今期の業況 D.I.は▲10 となり、前期(▲16)から改善した。

平成 24 年度補正予算による公共工事増加や、消費増税前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加等を背景に、総合建設業(前期▲27→今期 0)やその他建設業(同▲27→7)は大幅に改善し、土木業(同 11→5)、建築業(同 7→0)は前期より下落したものの、D.I.はマイナス圏を脱している。建設業の周辺産業である建設資材卸売業(同 10→20)や窯業・土石業(同 30→67)も好調に推移している。また、電機・電子製造業(同▲27→▲20)はスマートフォン向けなど一部が減速しているものの、自動車向けが堅調に推移し改善した。

個人消費が持ち直しの動きをみせる中で、外食業(同▲25→25)が大幅に改善し、自動車小売業(同▲50→60)も前年のエコカー補助金の反動減の一巡、消費増税前の駆け込みなどで大幅に改善した。一方で、競争激化などもあり D.I.の水準は低いものの、百貨店・スーパー(同▲57→▲40)も大幅に改善した。

業況 D.I.を業種別でみると、建設業(同▲6→4)、卸売業(同▲17→▲7)、小売業(同▲31→▲15)は大幅に改善、製造業(同▲27→▲20)は改善、その他産業(同▲3→▲7)はやや悪化となった。

2. 来期の業況見通し ～ 22年ぶりにプラスへ

来期の業況見通し D.I.は3と、今期(▲10)から大幅に改善する見通し。

業況見通し D.I.を業種別にみると、製造業(今期▲20→来期11)、建設業(同4→15)が大幅に改善、卸売業(同▲7→2)は改善、小売業(同▲15→▲13)、その他産業(同▲7→▲3)はやや改善する見込み。全産業の D.I.がプラスとなるのは平成3年10～12月期以来22年ぶりであり、幅広い産業で業況回復が見込まれている。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は増加

今期、設備投資を実施した企業割合は36%と、前期(31%)と比べて増加した。

来期に設備投資を予定している企業割合は31%となり、今期(36%)と比べて減少する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(54%)と回答する企業が最も多かった。次いで円安による輸入価格の上昇などで「原材料・仕入品価格高」(38%)が、20四半期ぶりに2番目に多くなった。続いて「売上・受注不振」(37%)、「人手不足・求人難」(24%)、「採算・収益の悪化」(22%)の順となった。建設業、その他産業を中心に人手不足が経営上の問題点として浮上しており、平成5年1～3月期以来20年6カ月ぶりに「人手不足・求人難」の割合が20%を上回った。

5. 物価動向について

1年前と比較した現在の自社の製品・サービス価格を尋ねたところ、「変わらない」が51%と最も多く、次いで「やや上がった」(24%)、「やや下がった」(10%)の順となった。D.I.（「上がった」「やや上がった」の合計と「下がった」「やや下がった」の合計の差、企業割合）は16となった。上がった理由は「製造コストの転嫁」(46%)が最も多く、「輸入価格上昇」(36%)が続いた。一方で下がった理由は「競争激化」(80%)が最も多かった。

また、**現在と比較した1年後の自社の製品・サービス価格**を尋ねたところ、「変わらない」が41%と最も多く、次いで「やや上がる」(29%)、「やや下がる」(12%)の順となった。D.I.（「上がる」「やや上がる」の合計と「下がる」「やや下がる」の合計の差、企業割合）は21となった。上がる理由は「製造コスト

の転嫁」(56%)が最も多く、「輸入価格上昇」(26%)が続いた。一方で下がる理由は「競争激化」(74%)が最も多かった。

また、**2年後に2%の物価上昇が実現した場合の自社の業績**を尋ねたところ、「変わらない」が34%と最も多く、次いで「やや悪くなる」(28%)、「やや良くなる」(14%)の順となった。

6. 東京オリンピック開催決定を受けた地域経済の見通し

東京オリンピック開催決定を受けた今後の地域経済の見通しを尋ねたところ、「変わらない」が45%と最も多く、「良くなる」(35%)が続いた。「悪くなる」という回答は6%にとどまり、D.I.（「良くなる」と「悪くなる」の差、企業割合）は29となった。

公共工事の増加(29%)や交流人口の増加(27%)、個人消費の増加(26%)への期待が多かった一方で、東京に建設投資が集中することによる地域間格差の拡大(20%)や人件費・原料価格の高騰(16%)を懸念する意見もあった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿児島経済研究所（Tel 099-225-7491）

第 133 回 県内 企業 ・ 業 況 調 査 結 果 集 計 表

単位：%

四 半 期 別 状 況 項 目	平成25年4～6月期				平成25年7～9月期					平成25年10～12月期			
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前 回 調 査 時 今 期 見 通 し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	13	58	29	▲16	16	58	26	▲10	(▲10)	17	69	14	▲3
製造業	12	49	39	▲27	17	46	37	▲20	(▲18)	21	69	10	▲11
建設業	16	62	22	▲6	19	66	15	▲4	(▲11)	24	67	9	▲15
卸売業	18	47	35	▲17	18	57	25	▲7	(▲5)	15	72	13	▲2
小売業	7	55	38	▲31	15	55	30	▲15	(▲25)	9	69	22	▲13
その他産業	12	73	15	▲3	13	67	20	▲7	(▲9)	13	71	16	▲3
生産高(製造業)	19	51	30	▲11	25	44	31	▲6	(▲9)	29	63	8	▲21
売上・完工高	24	48	28	▲4	29	44	27	▲2	(0)	24	63	13	▲11
製造業	26	36	38	▲12	25	36	39	▲14	(▲11)	24	66	10	▲14
建設業	27	44	29	▲2	42	39	19	▲23	(20)	29	59	12	▲17
卸売業	27	46	27	0	28	47	25	▲3	(5)	20	67	13	▲7
小売業	19	51	30	▲11	25	43	32	▲7	(▲10)	11	67	22	▲11
その他産業	21	61	18	▲3	27	53	20	▲7	(6)	27	60	13	▲14
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足						
	11	81	8	3	12	80	8	▲4					
製造業	16	74	10	▲6	15	76	9	▲6					
建設業	6	85	9	▲3	6	82	12	▲6					
卸売業	10	80	10	0	11	86	3	▲8					
小売業	17	79	4	▲13	20	73	7	▲13					
その他産業	2	90	8	▲6	5	88	7	▲2					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化	
	18	55	27	▲9	21	53	26	▲5	(1)	21	64	15	▲6
製造業	19	44	37	▲18	23	45	32	▲9	(▲7)	21	66	13	▲8
建設業	14	62	24	▲10	24	56	20	▲4	(21)	22	61	17	▲5
卸売業	20	51	29	▲9	26	53	21	▲5	(▲2)	24	68	8	▲16
小売業	11	64	25	▲14	13	57	30	▲17	(▲7)	11	65	24	▲13
その他産業	22	59	19	▲3	17	60	23	▲6	(4)	24	60	16	▲8
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	12	70	18	▲6	19	69	12	▲7	(0)	19	72	9	▲10
製造業	12	68	20	▲8	14	75	11	▲3	(▲4)	14	76	10	▲4
建設業	10	75	15	▲5	26	61	13	▲13	(7)	23	67	10	▲13
卸売業	18	61	21	▲3	37	55	8	▲29	(▲3)	31	66	3	▲28
小売業	14	64	22	▲8	16	70	14	▲2	(4)	14	72	14	0
その他産業	8	78	14	▲6	14	72	14	0	(▲1)	18	73	9	▲9
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	38	59	3	35	45	52	3	▲42	(36)	41	55	4	▲37
製造業	47	49	4	43	43	54	3	▲40	(39)	38	59	3	▲35
建設業	37	61	2	35	44	54	2	▲42	(45)	48	48	4	▲44
卸売業	33	67	0	33	56	38	6	▲50	(37)	38	59	3	▲35
小売業	27	69	4	23	35	60	5	▲30	(19)	26	69	5	▲21
その他産業	35	63	2	33	49	50	1	▲48	(36)	49	47	4	▲45
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈	
	9	76	15	▲6	7	78	15	▲8	(▲8)	6	81	13	▲7
製造業	9	75	16	▲7	9	78	13	▲4	(▲8)	9	81	10	▲1
建設業	14	75	11	▲3	7	79	14	▲7	(▲1)	5	79	16	▲11
卸売業	8	89	3	▲5	3	92	5	▲2	(▲2)	3	90	7	▲4
小売業	6	68	26	▲20	9	69	22	▲13	(▲15)	7	72	21	▲14
その他産業	8	78	14	▲6	6	77	17	▲11	(▲7)	6	82	12	▲6
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足	
	7	77	16	▲9	6	72	22	▲16	(▲9)	4	75	21	▲17
製造業	12	76	12	0	6	80	14	▲8	(1)	6	79	15	▲9
建設業	7	74	19	▲12	5	57	38	▲33	(▲18)	5	58	37	▲32
卸売業	3	90	7	▲4	5	87	8	▲3	(▲8)	3	90	7	▲4
小売業	6	75	19	▲13	9	74	17	▲8	(▲11)	7	80	13	▲6
その他産業	5	74	21	▲16	7	65	28	▲21	(▲17)	1	73	26	▲25

第133回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	146	106	72.6
食料品	76	53	69.7
繊維	3	2	66.7
木材	7	6	85.7
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	13	9	69.2
機械・金属	18	15	83.3
電機・電子	16	10	62.5
その他	10	9	90.0
非製造業計	355	248	69.9
建設業	76	59	77.6
土木	21	20	95.2
建築	24	15	62.5
総合建設	15	11	73.3
その他	16	13	81.3
卸売業	51	40	78.4
食料品	21	16	76.2
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
小売業	83	47	56.6
百貨店・スーパー	17	10	58.8
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	5	33.3
家電製品	4	1	25.0
石油	8	7	87.5
その他	34	21	61.8
その他	145	102	70.3
旅館・ホテル	22	18	81.8
運輸	30	21	70.0
外食	11	4	36.4
サービス	72	52	72.2
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	501	354	70.7

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	7～9	月期	▲ 30	▲ 13	▲ 52	▲ 31	▲ 44	▲ 24
	10～12	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 29	▲ 22	▲ 42	▲ 19
15年	1～3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4～6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7～9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10～12	〃	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1～3	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7～9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1～3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4～6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	月期見通し	▲ 3	▲ 11	▲ 15	▲ 2	▲ 13	▲ 3

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	7~9	月期	▲ 18	7	▲ 46	▲ 25	▲ 20	▲ 22
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 25	▲ 14	▲ 26	▲ 33
15年	1~3	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 15	▲ 36
	4~6	〃	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ 44	▲ 26
	7~9	〃	▲ 13	0	▲ 35	▲ 17	▲ 18	▲ 14
	10~12	〃	▲ 17	1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26
16年	1~3	〃	▲ 3	30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4~6	〃	▲ 10	7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	1
	7~9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	▲ 17	▲ 24	▲ 6
	10~12	〃	▲ 3	12	▲ 31	▲ 10	▲ 14	▲ 12
17年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4~6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20
	7~9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7~9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4~6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1~3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4~6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10~12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7~9	〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10~12	月期見通し	11	14	17	7	▲ 11	14

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	7~9	月期	▲ 7	8	▲ 33	▲ 12	3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 11	7	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4~6	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7~9	〃	▲ 10	3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10~12	〃	▲ 11	4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 1	16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4~6	〃	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7~9	〃	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10~12	〃	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1~3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4~6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7~9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10~12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4~6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1~3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9	〃	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12	月期見通し	6	8	5	16	▲ 13	8

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	7~9	月期	▲ 12	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 13	▲ 17
	10~12	〃	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 15	▲ 19	▲ 22
15年	1~3	〃	▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4~6	〃	▲ 5	▲ 4	▲ 8	▲ 17	▲ 17	▲ 23
	7~9	〃	▲ 7	▲ 1	▲ 6	▲ 4	▲ 15	▲ 17
	10~12	〃	▲ 9	▲ 1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1~3	〃	▲ 8	▲ 5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4~6	〃	▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 2	▲ 20	▲ 8
	7~9	〃	▲ 5	▲ 4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10~12	〃	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 13	▲ 4
17年	1~3	〃	▲ 6	▲ 4	▲ 11	▲ 0	▲ 15	▲ 14
	4~6	〃	▲ 5	▲ 0	▲ 8	▲ 5	▲ 13	▲ 14
	7~9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10~12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	▲ 5	▲ 26	▲ 6
	4~6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	▲ 2	▲ 17	▲ 7
	7~9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	▲ 0	▲ 24	▲ 13
	10~12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	▲ 0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	▲ 0	▲ 28	▲ 4
	4~6	〃	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	〃	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7~9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	月期見通し	▲ 7	▲ 1	▲ 11	▲ 4	▲ 14	▲ 6

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

第133回

業況D.I.

	24年7～9月期	25年4～6月期	25年7～9月期		25年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 28	▲ 16	▲ 10	▲ 10	3
製造業	▲ 32	▲ 27	▲ 18	▲ 20	11
食料品	▲ 41	▲ 42	▲ 28	▲ 41	4
繊維	▲ 33	▲ 67	0	▲ 50	0
木材	▲ 40	0	20	16	17
紙・パルプ	▲ 100	50	50	50	50
窯業・土石	27	30	10	67	56
機械・金属	▲ 28	▲ 17	▲ 18	▲ 14	20
電機・電子	0	▲ 27	▲ 10	▲ 20	10
その他	▲ 71	▲ 43	▲ 57	▲ 23	▲ 22
建設業	▲ 26	▲ 6	11	4	15
土木	▲ 60	11	11	5	▲ 10
建築	▲ 26	7	47	0	47
総合建設	11	▲ 27	▲ 27	0	18
その他	▲ 15	▲ 27	0	7	17
卸売業	▲ 28	▲ 17	▲ 5	▲ 7	2
食料品	▲ 27	▲ 50	▲ 18	▲ 19	▲ 7
建設資材	▲ 40	10	20	20	40
家電卸売	▲ 33	▲ 50	0	50	0
その他	▲ 18	8	▲ 8	▲ 25	▲ 17
小売業	▲ 31	▲ 31	▲ 25	▲ 15	▲ 13
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 57	▲ 29	▲ 40	▲ 20
衣料品	▲ 50	▲ 40	▲ 50	▲ 33	0
自動車	▲ 23	▲ 50	▲ 33	60	40
家電製品	▲ 100	▲ 50	▲ 50	▲ 100	0
石油・ガス	▲ 37	▲ 38	0	▲ 29	▲ 43
その他	▲ 25	▲ 12	▲ 24	▲ 10	▲ 15
その他	▲ 26	▲ 3	▲ 9	▲ 7	▲ 3
旅館・ホテル	▲ 29	6	▲ 5	▲ 5	5
運輸・通信	▲ 16	0	▲ 18	▲ 23	▲ 10
外食	▲ 25	▲ 25	▲ 25	25	25
その他サービス	▲ 29	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 8

第133回

売上・完工高D.I.

	24年7～9月期	25年4～6月期	25年7～9月期		25年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 15	▲ 4	0	2	11
製造業	▲ 14	▲ 12	▲ 11	2	14
食料品	▲ 18	▲ 26	▲ 20	▲ 24	9
繊維	0	▲ 34	0	▲ 50	0
木材	0	20	20	16	20
紙・パルプ	0	50	0	100	100
窯業・土石	19	50	10	67	32
機械・金属	▲ 25	0	▲ 17	▲ 20	27
電機・電子	0	▲ 20	18	▲ 30	22
その他	▲ 43	▲ 43	▲ 43	▲ 34	▲ 22
建設業	▲ 26	▲ 2	20	23	17
土木	▲ 33	35	17	40	20
建築	▲ 7	0	50	0	20
総合建設	▲ 45	▲ 9	18	28	18
その他	▲ 31	▲ 50	▲ 17	24	9
卸売業	0	0	5	3	7
食料品	17	▲ 31	0	▲ 12	0
建設資材	0	50	20	60	50
家電卸売	▲ 33	▲ 50	0	50	0
その他	▲ 18	8	0	▲ 34	▲ 18
小売業	▲ 15	▲ 11	▲ 10	▲ 7	▲ 11
百貨店・スーパー	▲ 37	▲ 12	▲ 12	▲ 50	▲ 20
衣料品	▲ 50	▲ 20	0	0	0
自動車	23	▲ 16	▲ 16	20	20
家電製品	▲ 100	▲ 50	▲ 100	▲ 100	0
石油・ガス	▲ 26	▲ 12	15	33	0
その他	▲ 7	▲ 4	▲ 12	▲ 4	▲ 20
その他	▲ 19	3	6	7	14
旅館・ホテル	▲ 60	0	▲ 11	0	11
運輸・通信	▲ 4	10	0	▲ 10	0
外食	▲ 50	▲ 25	25	50	0
その他サービス	▲ 14	2	10	11	18

第133回

損益D.I.

	24年7～9月期	25年4～6月期	25年7～9月期		25年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 17	▲ 9	1	▲ 5	6
製造業	▲ 16	▲ 18	▲ 7	▲ 9	8
食料品	▲ 29	▲ 27	▲ 13	▲ 24	4
繊維	0	▲ 67	▲ 33	▲ 50	0
木材	0	0	20	33	33
紙・パルプ	▲ 100	100	100	100	100
窯業・土石	46	40	10	56	44
機械・金属	▲ 41	▲ 11	▲ 5	▲ 24	▲ 8
電機・電子	38	▲ 30	0	▲ 20	10
その他	▲ 29	▲ 57	▲ 57	0	▲ 13
建設業	▲ 21	▲ 10	21	4	5
土木	▲ 43	12	20	10	0
建築	▲ 7	▲ 12	38	0	22
総合建設	0	▲ 18	▲ 10	9	0
その他	▲ 27	▲ 25	27	▲ 8	0
卸売業	▲ 16	▲ 9	▲ 2	5	16
食料品	▲ 16	▲ 44	▲ 12	0	13
建設資材	▲ 20	20	10	30	50
家電卸売	▲ 33	0	0	0	0
その他	▲ 9	8	0	▲ 10	▲ 10
小売業	▲ 10	▲ 14	▲ 7	▲ 17	▲ 13
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 25	0	▲ 50	▲ 20
衣料品	▲ 34	0	0	▲ 50	0
自動車	25	▲ 20	▲ 40	60	20
家電製品	▲ 100	▲ 50	▲ 50	▲ 100	0
石油・ガス	▲ 25	▲ 25	25	▲ 29	▲ 15
その他	0	▲ 4	▲ 12	▲ 10	▲ 19
その他	▲ 21	3	4	▲ 6	8
旅館・ホテル	▲ 37	▲ 5	▲ 5	▲ 11	17
運輸・通信	▲ 9	0	▲ 11	▲ 25	▲ 10
外食	0	0	▲ 25	50	25
その他サービス	▲ 21	4	13	▲ 4	2

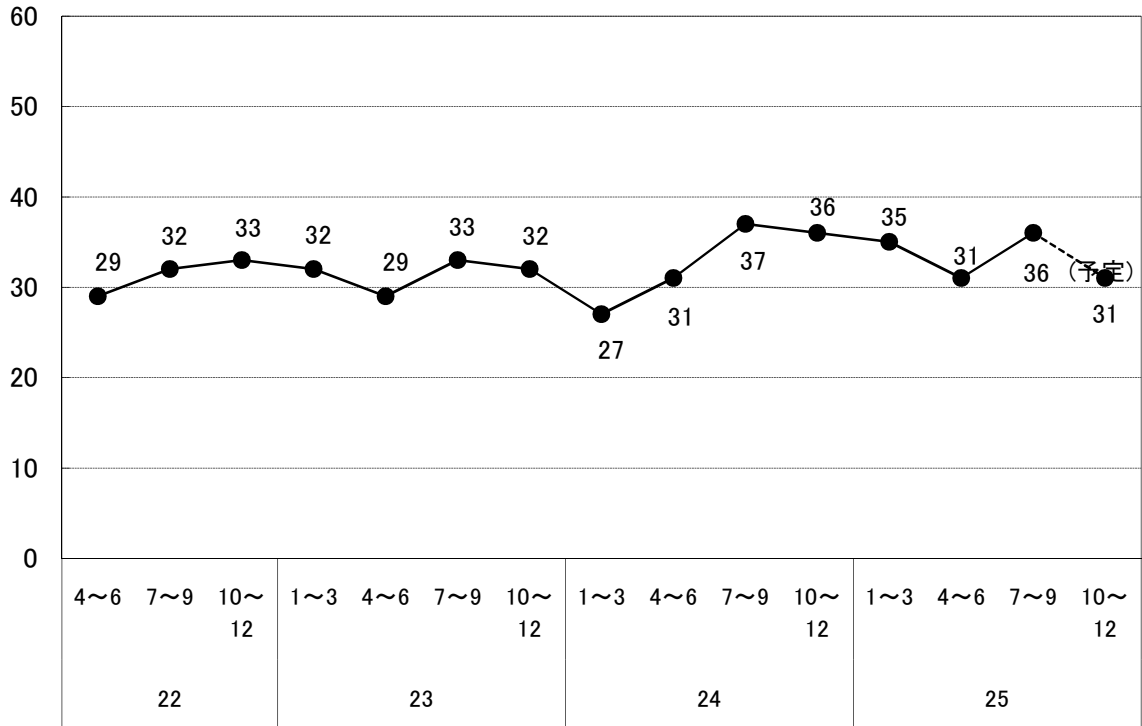
第133回

資金繰りD.I.

	24年7～9月期	25年4～6月期	25年7～9月期		25年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 9	▲ 6	▲ 8	▲ 8	▲ 7
製造業	▲ 10	▲ 7	▲ 8	▲ 4	▲ 1
食料品	▲ 16	▲ 6	▲ 8	▲ 3	0
繊維	▲ 33	0	0	50	50
木材	0	▲ 20	▲ 20	▲ 17	▲ 17
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 9	10	▲ 10	0	0
機械・金属	▲ 8	▲ 17	▲ 6	▲ 7	▲ 6
電機・電子	24	▲ 9	▲ 9	▲ 10	0
その他	▲ 14	▲ 15	▲ 15	0	0
建設業	▲ 6	3	▲ 1	▲ 7	▲ 11
土木	▲ 27	11	0	▲ 15	▲ 15
建築	26	13	19	13	7
総合建設	▲ 11	▲ 18	▲ 36	▲ 27	▲ 27
その他	▲ 16	0	0	0	▲ 9
卸売業	0	5	▲ 2	▲ 2	▲ 4
食料品	0	6	▲ 6	▲ 6	▲ 13
建設資材	0	10	0	0	0
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
小売業	▲ 18	▲ 20	▲ 15	▲ 13	▲ 14
百貨店・スーパー	▲ 11	▲ 25	▲ 25	▲ 30	▲ 22
衣料品	▲ 50	▲ 80	▲ 75	▲ 67	▲ 67
自動車	▲ 33	▲ 17	▲ 17	25	0
家電製品	0	▲ 50	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 15	▲ 15
その他	▲ 14	▲ 8	0	▲ 4	▲ 5
その他	▲ 7	▲ 6	▲ 7	▲ 11	▲ 6
旅館・ホテル	0	6	0	6	12
運輸・通信	▲ 26	▲ 6	▲ 11	▲ 29	▲ 20
外食	▲ 50	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 25
その他サービス	6	▲ 5	▲ 6	▲ 6	▲ 2

(%)

設備投資実施割合の推移



第133回

設備投資

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
25年 7 9 月	実施した	36	44	28	29	32	38	
	投資目的	生産・販売能力増強	61	56	50	44	73	72
		省力化、合理化、省エネ	39	33	44	78	47	31
		経営多角化	10	9	25	0	13	6
		新製品等の研究開発	5	13	0	0	0	0
		その他	20	27	19	22	13	14
実施しなかった	64	56	72	71	68	62		
25年 10 12 月	実施予定	31	45	19	26	25	29	
	投資目的	生産・販売能力増強	54	48	64	60	50	61
		省力化、合理化、省エネ	38	30	36	50	33	50
		経営多角化	8	4	27	10	17	0
		新製品等の研究開発	9	17	0	0	0	7
		その他	20	30	9	20	8	11
実施予定なし	69	55	81	74	75	71		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

設備投資実施割合の推移

単位：%

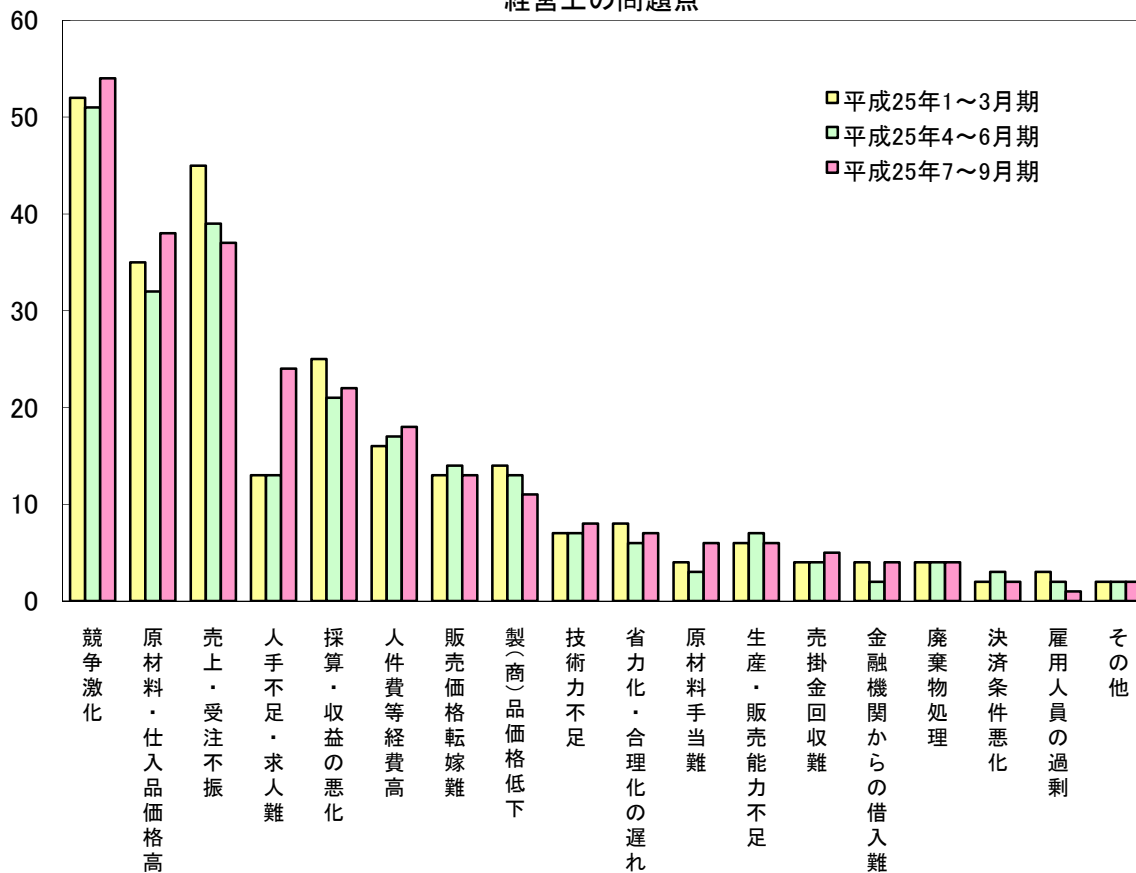
			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	7～9	月期	33	42	22	28	35	30
	10～12	〃	31	37	21	28	27	40
15年	1～3	〃	30	40	18	28	24	31
	4～6	〃	32	34	14	40	30	38
	7～9	〃	33	38	21	30	29	37
	10～12	〃	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	〃	31	45	7	28	30	30
	4～6	〃	31	38	33	21	24	33
	7～9	〃	35	43	12	24	33	50
	10～12	〃	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	〃	31	35	15	30	24	41
	4～6	〃	35	42	26	28	29	39
	7～9	〃	39	44	19	35	40	46
	10～12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	〃	39	48	16	39	40	42
	4～6	〃	35	45	15	28	33	40
	7～9	〃	34	43	11	27	35	41
	10～12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	〃	43	50	30	42	41	43
	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	月期見通し	31	45	19	26	25	29

単位：%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
競争激化	54	36	67	70	73	50
原材料・仕入品価格高	38	47	31	38	29	37
売上・受注不振	37	47	31	30	42	31
人手不足・求人難	24	15	45	5	16	31
採算・収益の悪化	22	21	24	24	29	19
人件費等経費高	18	12	17	8	20	26
販売価格転嫁難	13	14	10	22	9	12
製(商)品価格低下	11	18	3	16	7	7
技術力不足	8	8	19	3	9	4
省力化・合理化の遅れ	7	11	2	0	2	11
原材料手当難	6	13	5	5	2	0
生産・販売能力不足	6	8	0	11	9	3
売掛金回収難	5	5	2	11	4	5
金融機関からの借入難	4	5	2	0	7	3
廃棄物処理	4	7	3	0	4	2
決済条件悪化	2	3	0	0	0	2
雇用人員の過剰	1	1	0	3	2	1
その他	2	3	0	3	2	2

(%)

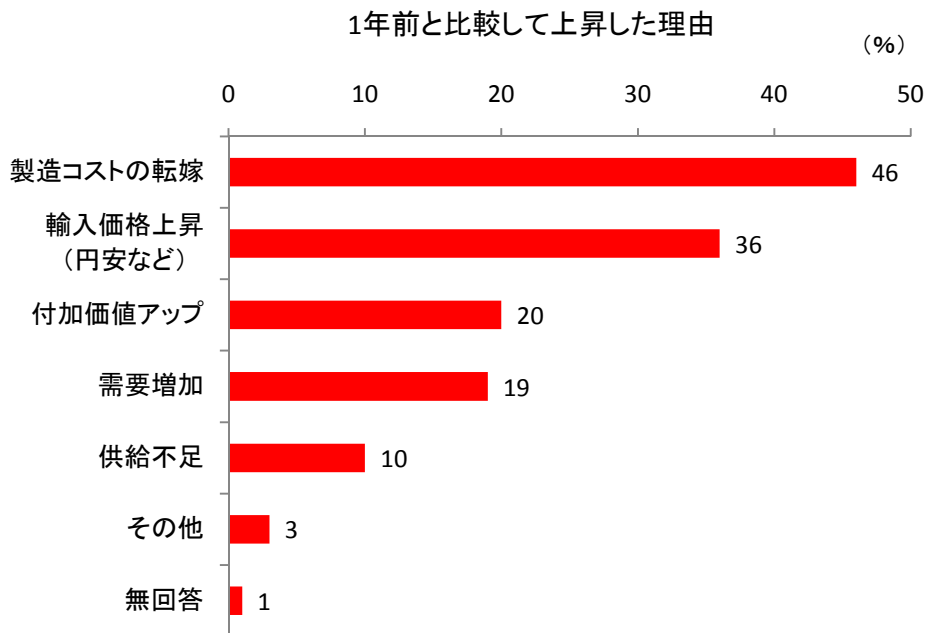
経営上の問題点



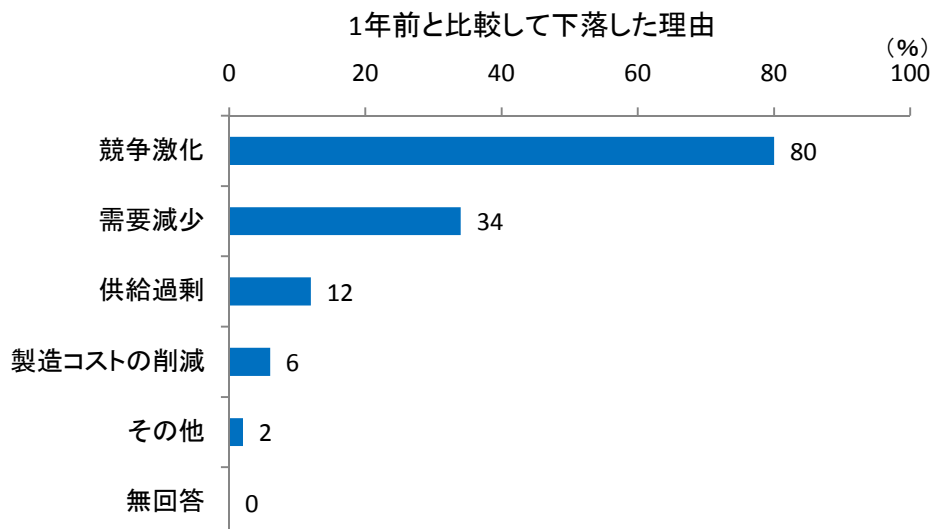
● 1年前と比較した現在の「自社の製品・サービス価格」

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
上がった	6	3	9	17	4	3
やや上がった	24	21	32	30	28	17
変わらない	51	53	47	30	51	59
やや下がった	10	12	5	15	6	11
下がった	4	6	0	3	9	3
分からない	3	3	5	3	2	3
無回答	2	2	2	2	0	4
D.I.	16	6	36	29	17	6

注) D.I.は「上がった」「やや上がった」の合計から「下がった」「やや下がった」の合計を差し引いたもの。



注)・1年前と比較して「上がった」「やや上がった」の回答者のみ
・複数回答



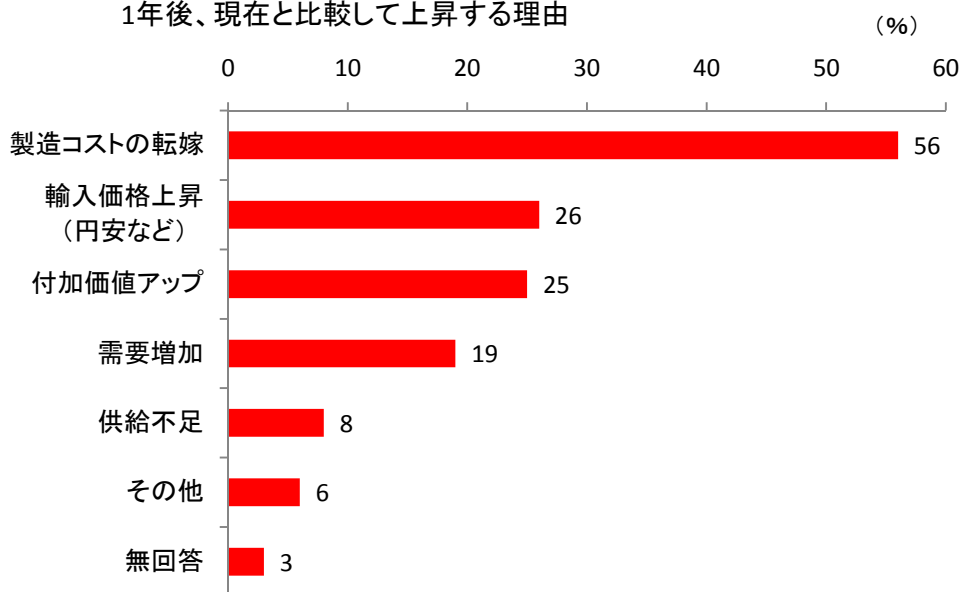
注)・1年前と比較して「下がった」「やや下がった」の回答者のみ
・複数回答

● 現在と比較した1年後の「自社の製品・サービス価格」

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
上がる	6	2	12	15	6	3
やや上がる	29	27	32	32	28	26
変わらない	41	43	44	27	45	43
やや下がる	12	11	5	15	15	14
下がる	2	4	2	3	2	1
分からない	7	10	3	5	4	9
無回答	3	3	2	3	0	4
D.I.	21	14	37	29	17	14

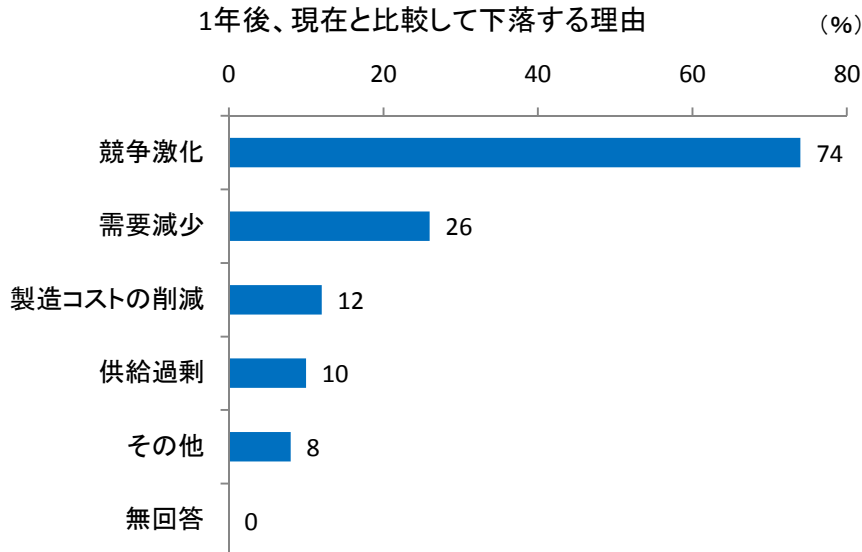
注)D.I.は「上がる」「やや上がる」の合計から「下がる」「やや下がる」の合計を差し引いたもの。

1年後、現在と比較して上昇する理由



注)・1年前と比較して「上がる」「やや上がる」の回答者のみ
・複数回答

1年後、現在と比較して下落する理由



注)・1年前と比較して「下がる」「やや下がる」の回答者のみ
・複数回答

● 2年後に2%の物価上昇が実現した場合の自社の業績

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
良くなる	1	0	3	0	0	2
やや良くなる	14	14	15	10	13	15
変わらない	34	37	39	37	36	27
やや悪くなる	28	24	24	30	28	32
悪くなる	6	4	5	8	8	7
分からない	14	16	12	12	15	14
無回答	3	5	2	3	0	3
D.I.	▲ 19	▲ 14	▲ 11	▲ 28	▲ 23	▲ 22

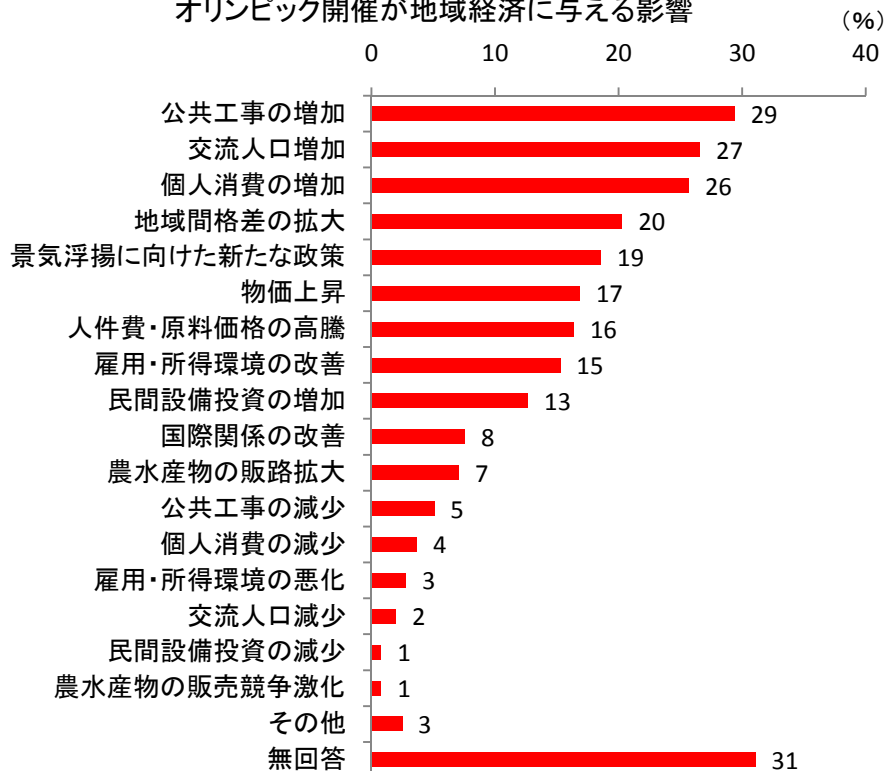
注) D.I.は「良くなる」「やや良くなる」の合計から「悪くなる」「やや悪くなる」の合計を差し引いたもの。

● オリンピック開催決定を受けた今後の地域経済

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
良くなる	35	38	34	33	32	35
変わらない	45	40	41	47	53	46
悪くなる	6	5	12	5	6	3
分からない	12	12	13	15	9	13
無回答	2	5	0	0	0	3
D.I.	29	33	22	28	26	32

注) D.I.は「良くなる」の合計から「悪くなる」の合計を差し引いたもの。

オリンピック開催が地域経済に与える影響



注) 複数回答

● 最近の業況、2020年東京五輪開催による県内経済の見通しなど

業種		意見
製造業	食料品	オリンピック東京開催は大変良い刺激になると思う。これを機に鹿児島、日本の景気が良い方向に向かうことを期待している。
		製造業大手は業績を持ち直す兆しにあるものの、中小製造業はいまだにその実感がわかない。デフレ脱却までにはまだまだ時間を要すると思われる。何より需要の回復が無いことには…。値引き要求、低単価商品の引き合いが増えて売り上げが伸びづらい状況。
		消費者物価指数も上向きつつあるが、消費者個人が感じられるほどの安定感はない。また、今後の消費税率アップ等を考慮すると、不安材料も多い。社会保障制度のあり方についても今後のことを考えると閉塞感と不安のみが残る。
		外国人観光客の増加が見込まれるので、地方の強みを生かして日本再生に取り組むべきだ。東京五輪は東京のものではなく、日本国全体のビッグイベントであるべきだという意識を持つべき。
		県全体で焼酎製造・出荷が増加しているようになっているが、実際は一部のメーカーが底上げしているだけで大半のメーカーは厳しい状態。県外の売場面積は減少している。
		アベノミクス効果が全く感じられない。
		海外事業の具体的な展開に着手した。
		アジア圏から鹿児島に人が流入し活性化すると思う。
		自社の業界に影響があるとは考えにくい。
		国、県、市なども1年短期の予算組みではなく、2020年までの長期見通しの予算編成をすべきだと思う。長いスパンの計画を考えてほしい。
	重油、電気、ガスの値上げが先行しており、経費は増えている。今のところ景気の上昇は全く感じられない。	
	木材	住宅関連の引き合いは増加。公共工事の発注が減少。受注高が伸びない状況。
		消費増税前の駆け込みがみられる。
		県内でも木質バイオマス発電が数カ所まで計画されているが、木材の確保が不透明な中で話が進んでいるものもある。無秩序な計画が他の木材関連業に与える影響が心配される。
	窯業・土石	公共工事の地方への配分及び観光インフラ整備などが期待できる。
機械・金属	東京近辺の地域経済は活性化が見込まれるが、地方は何ら影響はない。また、東京オリンピックに向けての公共工事が始まるため、資材等の価格高騰が懸念される。	
その他	日本(東京)での開催が決定したことは喜ばしいことだが、県内経済、業界が伸び悩む中、東京への人、物、金の流入が今以上に進み、地方では景気上昇は望めない。	
建設業	土木	復興需要とオリンピックとで首都圏はバブルになると思うが、地方は影響ないと思う。
	建築	建設業は材料の高騰、技術者の不足が発生し、結果的にコスト増につながり、公共工事も入札不調に終わるケースが増える。最終的には東京で仕事をする大手のみが生き残り、地方の中小企業の多くは倒産すると思われる。
	総合建設	五輪により一極集中がますます加速し、地域の切り捨てが進むきっかけになる。
	その他	オリンピック関連施設の建設で東京をはじめとする主要都市では景気が上昇すると思われるが、人件費の高騰により地方から都市部へ人手が流出する恐れがあり、地方で人手不足が発生すると予想される。 中央ではオリンピックに向けての投資が経済活動にプラスになると思うが、地方では人手不足で労務費高によるマイナスも出ると思う。

卸売業	食料品	五輪は鹿児島にはあまり関係ないかもしれないが、終了後に外国人等が鹿児島へ観光に来ることを期待している。
	建設資材	今後、原油価格の高騰が続くとすれば農水産業にとって深刻さが増す。オリンピック東京開催により好影響があるのは観光業などのサービス業のみで、本県経済への波及効果が無いのではないかと。農業を取り巻く環境は依然厳しい。TPP交渉の行方も気になる。オリンピックの東京開催が決まったが、全体を底上げするような経済効果は見込めないのではないかと。地方においてはさほど経済効果は見込めない。
小売業	百貨店・スーパー	消費増税による消費低迷のインパクトの方が大きい。
	衣料品	中小零細企業の苦難は続く。
	自動車	新車が投入され売上高も増加しており、今期後半も販売拡大に努めていく。
	石油	オリンピック東京開催は県内にはそれほど影響はないと思う。猛暑の影響で、売り上げは伸びたが、売り上げに比例して利益が伸びてこないのが現状。今後も40年経過のタンク問題で閉鎖する店舗が増える見込み。
	その他	アベノミクスの公共投資増加で業況は上向きであるが、長期的には不安定。
	その他	オリンピックによる建設業の活性化により、今まで以上に職人の確保が難しくなるのではないかと。建築、建設は人件費が高騰する可能性があるのでは。せっかく公共工事増などで売り上げが伸びても、利益が出ないのではないかと。
その他産業	旅館・ホテル	日本全体のことを考えるとオリンピックが東京で開催されることは大変喜ばしいことと思う。鹿児島では2020年に国体が開催されるが、オリンピックとの開催時期を調整できるならば、オリンピック開催前に国体が開催できると鹿児島にも好影響ではないかと思う。
	運輸	観光訪日旅行の一層の拡大が見込める。分散開催など、スポーツイベント、カンファレンスが相当見込み、期待している。
	外食産業	物価動向はマスコミ報道や雰囲気敏感に反応するが、オリンピックによる景気浮揚は現時点では全く想像できない。むしろ地域間格差が広がると思う。
	外食産業	オリンピック施設、環境整備に伴う雇用の増加、原材料の需要増加につなげていけると業況も良くなると思われる。
	サービス	建設関連は人材不足(9月現在)が考えられる。深刻になっているのが、建築・土木の人手不足だと思う。とび工、鉄筋工、型枠工、電気工、水道工等々。物価上昇により利益率が下がる。無理な仕入れをしても売り上げに反映しない。先(3年から7年後)の予測が立たない。
	サービス	東京オリンピックが県内にどのように影響するか、正直分からない。大きな意味での景気効果はもちろんあると思うので、それが鹿児島の不動産業界も押し上げてくれることを期待。
	サービス	2020年の鹿児島国体と東京五輪の相乗効果を期待したい。
	サービス	東京オリンピック開催はとても嬉しいが、東京での工事が増加することは見えているので、労働力がそちらにとられ、県内に優秀な人材が残らないのでは、と懸念している。
	サービス	オリンピック決定を受けてデフレ脱却が本格化するだろう。物価が幾分か上昇し、消費者は価格優先から付加価値のあるサービスなら多少高くても本物志向にシフトしてくるのでは。企業間競争も顧客満足度をあげられる企業が支持されてくるのではと考える。鹿児島経済においても、オリンピック開催年が国体ということもあり、多方面に需要が増えることが予測され、その準備に取り掛かる施策が求められる。
	サービス	葬儀規模が縮小している。家族葬と称して少人数での葬儀が増加。件数は維持もしくは増加しても1件当たりの平均施行額はダウンすることが予想される。
	サービス	物価が徐々に上がっている。来年4月の消費増税で確実に景気の腰折れがくと予想される。都市部では景気が良くなっていることが様々な指標で裏付けられている。しかし、地方は依然として厳しいデフレ下にあると思う。
	サービス	オリンピック開催は県内や当業界には大きな影響はないと思う。建設資材高騰は考えられ、また、新卒採用では特に理工系学生の県外流出を懸念。
	農林水産	船の燃料であるA重油価格が上昇したまま高止まり。
	農林水産	鶏卵生産者経営安定対策事業の鶏卵価格差補填事業が2年連続財源枯渇による打ち切りとなった。飼料価格は10～12月期は約1年6カ月ぶりに建値が下げに転じるが、その分飼料補填金がカット、実質負担増となり、構図に大差はない。